

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月15日
【中間会計期間】	第21期中（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
【会社名】	株式会社GRCS
【英訳名】	GRCS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 慈和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
【電話番号】	03(6272)9191
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 郁恵
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
【電話番号】	03(6272)9191
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 郁恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	1,616,210	1,601,906	3,288,826
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,868	109,726	25,599
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	2,823	84,412	112,507
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,823	84,412	112,507
純資産額 (千円)	291,579	343,816	415,364
総資産額 (千円)	1,698,736	2,078,729	1,923,417
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 1株当たり中間純損失 () (円)	2.18	62.51	85.05
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	14.8	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,193	119,367	312,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,701	264,451	224,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,032	271,333	41,589
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	608,029	625,268	740,032

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第20期中間連結会計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が期待されております。しかしながら、米国の通商政策の影響、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響等が景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する事業環境においては、サイバーセキュリティ対策、生成AI活用に伴うセキュリティリスクへの対応が進む等、GRC及びセキュリティ領域への対応に関心が高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、持続的な企業成長を支えていくため「進化に、加速を。」をミッション、「世の中を、テクノロジーでシンプルに。」をビジョンに掲げ、複雑に変化し続ける世の中で直面する多種多様なリスクへ敏感に迅速に対処するために常に新しいことに挑戦し、進化し続け社会的価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、セキュリティソリューション事業、GRCプラットフォーム事業、フィナンシャルテクノロジー事業の3事業体制の組織へ移行し、事業戦略を定め売上高拡大に向けて注力いたしました。

セキュリティソリューション事業においては、AIによるペネトレーションテストサービス「RidgeBot」の提供を開始し、引き合いが増加しております。既存製品では、厳格化する法規制や改正個人情報保護法に対応するため、データプライバシーにおけるデータ管理の一元化・可視化と自動化を実現する「OneTrust」の新規導入が引き続き好調となりました。セキュリティコンサルサービスにおいては、人材育成へ注力してまいりましたが案件創出に時間がかかる状況となりました。GRCプラットフォーム事業においては、外部委託管理が重要視されている保険業界、金融業界へ外部委託先リスクマネジメント支援ツール「Supplier Risk MT」を導入し、委託先管理業務の効率化を支援いたしました。また、サイバーリスク管理の重要性を重視し、AIを活用した「SecurityScorecard」との機能連携の提供も開始いたしました。フィナンシャルテクノロジー事業においては、追加プロジェクトの受注時期がズレたものの、開発案件は順調に進捗しております。また、営業活動の結果、横浜グローバルセンターで行っているオペレーションサービスの提供を、アジア圏においても新規で開始しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,601,906千円（前年同期比0.9%減）、売上総利益471,615千円（同17.4%減）、営業損失95,852千円（前年同期は営業利益30,865千円）、経常損失109,726千円（前年同期は経常利益17,868千円）、親会社株主に帰属する中間純損失84,412千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2,823千円）となりました。

なお、当社グループはGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ155,311千円増加し2,078,729千円となりました。

2023年11月期に実施したフィナンシャルテクノロジーの事業譲受に関して、取得対価に含めていなかった残り200,000千円の支払条件が充足され、支払を完了したことにより現金及び預金が114,763千円減少いたしました。また、のれんの計上、新しくソフトウェアを開発していること等により無形固定資産が159,660千円増加いたしました。

これらが主な要因となり、資産合計が増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ226,859千円増加し1,734,912千円となりました。

金融機関からの資金調達により短期借入金が増加し54,998千円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が90,199千円増加、社債の発行により社債（1年内償還予定の社債含む）が130,000千円増加いたしました。

これらが主な要因となり、負債合計が増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ71,547千円減少し343,816千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が84,412千円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は14.8%（前連結会計年度末20.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、625,268千円となり、前連結会計年度末残高に比べ114,763千円減少いたしました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は119,367千円（前年同期は195,193千円の収入）となりました。

資金の主な増加要因は、フィナンシャルテクノロジーの事業譲受によるのれん償却費の増加額101,940千円によるものであります。

資金の主な減少要因は、従業員へのインセンティブとして支払う賞与による未払費用の減少額62,318千円、税金等調整前中間純損失109,726千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は264,451千円（前年同期は209,701千円の支出）となりました。

資金の主な減少要因は、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出57,801千円、フィナンシャルテクノロジーの事業譲受による支出200,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は271,333千円（前年同期は12,032千円の収入）となりました。

資金の主な増加要因は、事業投資やM&A等に柔軟に対応することを目的とした長期借入れによる収入200,000千円、社債の発行による収入136,136千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,380,130	1,380,130	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	1,380,130	1,380,130	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年4月4日 (注)	-	1,380,130	313,524	50,000	-	313,458

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。(減資割合86.2%)

(5) 【大株主の状況】

2025年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
合同会社T r o j a n s	東京都千代田区一番町10番 8 号	404,000	29.92
塚本 拓也	千葉県市川市	80,000	5.92
佐々木 慈和	神奈川県鎌倉市	70,100	5.19
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 6 - 1 大手町ビル 4 階	62,500	4.63
板倉 聡	東京都豊島区	60,000	4.44
田中 郁恵	東京都渋谷区	40,000	2.96
新井 友行	神奈川県藤沢市	36,300	2.69
ベル投資事業有限責任組合 1 無限責任組合員ベルインベストメンツ 株式会社	東京都千代田区九段北 1 丁目 4 - 5 東英九段ビル 9 階	35,200	2.61
チェ マンチュン	東京都世田谷区	30,000	2.22
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	21,800	1.61
計	-	839,900	62.20

- (注) 1 . 当社は、自己株式を29,803株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 . 合同会社T r o j a n s の持株数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
三井住友信託銀行株式会社 250,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 29,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,349,100	13,491	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,230	-	-
発行済株式総数	1,380,130	-	-
総株主の議決権	-	13,491	-

【自己株式等】

2025年 5 月31日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社GRCS	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 5 階	29,800	-	29,800	2.16
計	-	29,800	-	29,800	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,032	625,268
売掛金及び契約資産	491,070	497,754
仕掛品	3,510	2,683
前渡金	68,040	135,769
前払費用	30,249	38,483
その他	4,183	1,275
貸倒引当金	4,493	-
流動資産合計	1,332,592	1,301,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,458	50,277
工具、器具及び備品（純額）	7,886	11,101
有形固定資産合計	61,345	61,379
無形固定資産		
ソフトウェア	21,085	23,752
ソフトウェア仮勘定	1,989	61,623
のれん	340,160	438,220
顧客関連資産	12,483	11,783
無形固定資産合計	375,719	535,379
投資その他の資産		
長期前払費用	1,381	1,175
繰延税金資産	111,100	138,201
差入保証金	38,379	38,866
その他	1,750	1,750
投資その他の資産合計	152,612	179,993
固定資産合計	589,677	776,751
繰延資産		
社債発行費	1,147	742
繰延資産合計	1,147	742
資産合計	1,923,417	2,078,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,500	116,457
短期借入金	37,499	92,497
1年内償還予定の社債	20,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	193,994	223,988
未払金	-	100,000
未払費用	283,853	221,880
未払法人税等	32,769	3,123
未払消費税等	89,555	33,980
契約負債	180,642	260,980
預り金	22,765	23,012
賞与引当金	-	32,230
流動負債合計	991,580	1,156,150
固定負債		
社債	50,000	152,000
長期借入金	348,862	409,067
資産除去債務	17,611	17,695
長期未払金	100,000	-
固定負債合計	516,473	578,762
負債合計	1,508,053	1,734,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,524	50,000
資本剰余金	314,340	627,864
利益剰余金	186,403	270,815
自己株式	99,718	99,718
株主資本合計	391,743	307,331
新株予約権	23,620	36,485
純資産合計	415,364	343,816
負債純資産合計	1,923,417	2,078,729

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	1,616,210	1,601,906
売上原価	1,045,193	1,130,291
売上総利益	571,017	471,615
販売費及び一般管理費	540,152	567,467
営業利益又は営業損失 ()	30,865	95,852
営業外収益		
受取利息	2	250
受取手数料	181	151
その他	15	0
営業外収益合計	200	402
営業外費用		
支払利息	3,427	5,117
株式交付費	5,589	-
社債発行費	405	4,268
外国源泉税	-	2,671
為替差損	3,373	1,699
その他	402	517
営業外費用合計	13,197	14,275
経常利益又は経常損失 ()	17,868	109,726
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	17,868	109,726
法人税、住民税及び事業税	21,427	1,786
法人税等調整額	6,382	27,100
法人税等合計	15,045	25,313
中間純利益又は中間純損失 ()	2,823	84,412
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ()	2,823	84,412

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	2,823	84,412
中間包括利益	2,823	84,412
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,823	84,412
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	17,868	109,726
減価償却費	8,024	9,857
のれん償却額	59,083	101,940
株式報酬費用	7,330	12,864
受取利息	2	250
支払利息	3,509	5,117
株式交付費	5,589	-
為替差損益 (は益)	953	1,933
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	4,493
売上債権の増減額 (は増加)	85,578	6,683
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,064	826
仕入債務の増減額 (は減少)	2,936	21,154
賞与引当金の増減額 (は減少)	45,953	32,230
契約負債の増減額 (は減少)	119,246	80,337
前渡金の増減額 (は増加)	48,706	67,729
未払費用の増減額 (は減少)	11,616	62,318
未払消費税等の増減額 (は減少)	32,716	55,575
その他の資産の増減額 (は増加)	14,039	4,858
その他の負債の増減額 (は減少)	323	246
その他	4,679	2,287
小計	196,872	89,721
利息の受取額	2	250
利息の支払額	3,486	5,033
法人税等の支払額	868	24,863
法人税等の還付額	2,673	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,193	119,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,068	6,578
無形固定資産の取得による支出	1,909	57,801
事業譲受による支出	200,000	200,000
差入保証金の差入による支出	1,224	72
その他	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,701	264,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	54,998
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	85,582	109,801
社債の発行による収入	-	136,136
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	114,332	-
新株予約権の発行による収入	2,082	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	58,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,032	271,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	953	2,277
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,429	114,763
現金及び現金同等物の期首残高	611,459	740,032
現金及び現金同等物の中間期末残高	608,029	625,268

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
給料及び手当	175,424千円	162,470千円
のれん償却額	59,083	101,940

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
現金及び預金	608,029千円	625,268千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	608,029	625,268

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 5 月13日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が59,994千円、資本準備金が59,928千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が363,524千円、資本準備金が313,458千円となっております。

当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 4 月 4 日に無償減資を実施いたしました。この無償減資の結果、当中間連結会計期間において資本金が313,524千円減少し、資本剰余金が313,524千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金は50,000千円、資本剰余金は627,864千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、GRCソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合契約に定められた条件付取得対価の会計処理

2023年1月16日に行われたEOS Software Limitedとの企業結合について、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識しました。

1. 追加的に認識した取得原価(のれん認識額)	400,000千円
2. 追加的に認識したのれんの償却額	138,095千円
3. 償却方法及び償却期間	7年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
ソリューション	1,310,802	1,418,173
プロダクト	305,408	183,732
顧客との契約から生じる収益	1,616,210	1,601,906
外部顧客への売上高	1,616,210	1,601,906

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	2円18銭	62円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	2,823	84,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	2,823	84,412
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,295,330	1,350,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	2024年 2 月28日開催の 取締役会決議による 第 4 回新株予約権 新株予約権の数514個 (普通株式51,400株) 2024年 4 月26日開催の 取締役会決議による 第 5 回新株予約権 新株予約権の数2,540個 (普通株式254,000株)	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月15日

株式会社G R C S

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 和年

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩川 直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G R C Sの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G R C S及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。